

会社名 日本アンテナ株式会社

登録銘柄

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

TEL (03) 3893-5221

氏名 田中 憲二

決算取締役会開催日 平成14年11月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	12,339	(10.8)	441	(52.3)	332	(66.2)
13年9月中間期	13,835	(9.3)	925	(12.0)	984	(11.9)
14年3月期	30,302		2,473		2,604	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	164	(38.1)	11	53
13年9月中間期	266	(27.2)	18	63
14年3月期	1,064		74	42

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 14,294,919株 13年9月中間期 14,298,272株
14年3月期 14,298,081株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期				
13年9月中間期				
14年3月期			23	00

(注) 14年9月中間配当金の内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年9月中間期	26,715		19,848		74.3	1,388	78	
13年9月中間期	26,794		19,187		71.6	1,341	86	
14年3月期	28,432		20,094		70.7	1,405	52	

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 14,292,206株 13年9月中間期 14,299,274株
14年3月期 14,296,754株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 7,794株 13年9月中間期 726株 14年3月期 3,246株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	26,500	1,050	520		21	00	21	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 36円38銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,625,438		6,453,002		5,666,846	
受取手形	1,646,355		1,571,137		2,031,307	
売掛金	6,129,676		5,527,801		7,827,709	
たな卸資産	4,941,802		4,438,440		4,166,022	
未収入金	1,579,998		1,782,817		1,763,420	
繰延税金資産	194,462		238,226		194,437	
その他	33,813		265,188		10,640	
貸倒引当金	38,883		11,904		49,069	
流動資産合計	20,112,663	75.1	20,264,710	75.9	21,611,314	76.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,873,312		1,920,818		1,966,918	
その他	2,456,432		2,484,377		2,585,851	
計	4,329,745	16.1	4,405,196	16.5	4,552,769	16.0
無形固定資産	83,709	0.3	116,302	0.4	83,878	0.3
投資その他の資産						
投資その他の資産	1,922,889		1,670,548		1,953,779	
繰延税金資産	355,847		285,431		241,408	
貸倒引当金	10,239		26,649		10,360	
計	2,268,497	8.5	1,929,329	7.2	2,184,826	7.7
固定資産合計	6,681,952	24.9	6,450,828	24.1	6,821,474	24.0
資産合計	26,794,616	100.0	26,715,539	100.0	28,432,789	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	2,915,013		2,476,747		2,630,828	
買掛金	1,706,322		1,747,729		1,869,309	
未払法人税等	199,749		225,230		98,704	
賞与引当金	532,548		546,428		541,366	
その他	1,587,332		1,151,809		2,492,523	
流動負債合計	6,940,965	25.9	6,147,945	23.0	7,632,732	26.8
固定負債						
退職給付引当金	430,210		455,374		450,121	
役員退職慰労引当金	235,770		255,670		247,660	
その他	-		7,836		7,836	
固定負債合計	665,980	2.5	718,880	2.7	705,617	2.5
負債合計	7,606,945	28.4	6,866,826	25.7	8,338,349	29.3
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.4	-	-	4,673,616	16.4
資本準備金	6,318,554	23.6	-	-	6,318,554	22.2
利益準備金	407,894	1.5	-	-	407,894	1.5
その他の剰余金						
任意積立金	7,020,000		-	-	7,020,000	
中間(当期)未処分利益	780,139		-	-	1,577,942	
その他の剰余金合計	7,800,139	29.1	-	-	8,597,942	30.2
その他有価証券評価差額金	11,565	0.0	-	-	99,972	0.4
自己株式	967	0.0	-	-	3,538	0.0
資本合計	19,187,670	71.6	-	-	20,094,440	70.7

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	-	-	4,673,616	17.5	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-	-	6,318,554	23.7	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-	-	407,894		-	-
任意積立金	-	-	7,720,000		-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	670,921		-	-
利益剰余金合計	-	-	8,798,815	32.9	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	66,112	0.2	-	-
自己株式	-	-	8,385	0.0	-	-
資本合計	-	-	19,848,712	74.3	-	-
負債・資本合計	26,794,616	100.0	26,715,539	100.0	28,432,789	100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高	13,835,045	100.0	12,339,871	100.0	30,302,198	100.0
. 売上原価	10,583,333	76.5	9,401,222	76.2	23,032,081	76.0
売上総利益	3,251,712	23.5	2,938,648	23.8	7,270,116	24.0
. 販売費及び一般管理費	2,325,749	16.8	2,497,101	20.2	4,796,208	15.8
営業利益	925,962	6.7	441,547	3.6	2,473,908	8.2
. 営業外収益	91,053	0.6	51,804	0.4	191,822	0.6
. 営業外費用	32,030	0.2	160,852	1.3	60,766	0.2
経常利益	984,986	7.1	332,499	2.7	2,604,964	8.6
. 特別利益	6,058	0.0	17,216	0.1	15,210	0.1
. 特別損失	488,250	3.5	17,961	0.1	691,554	2.3
税引前中間(当期)純利益	502,794	3.6	331,753	2.7	1,928,620	6.4
法人税、住民税及び事業税	206,396	1.5	230,152	1.9	800,889	2.7
法人税等調整額	30,016	0.2	63,241	0.5	63,545	0.2
中間(当期)純利益	266,381	1.9	164,843	1.3	1,064,184	3.5
前期繰越利益	513,758		506,077		513,758	
中間(当期)未処分利益	780,139		670,921		1,577,942	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 11年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式) 従来流動資産に計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末3,271千円、前事業年度末940千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	—————	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産940千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。
—————	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	6,969,327千円	7,339,865千円	7,267,172千円
2.担保に供している資産			
定期預金	1,284千円	1,285千円	1,285千円
上記に対する債務額			
預り金	1,145	1,147	1,147
3.受取手形割引高	80,185千円	60,171千円	60,127千円
4.中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。なお、当中間会計期 間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間 期末日満期手形が中間期 末残高に含まれておりま す。 受取手形 187,194千円	_____	期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をも って決済処理しておりま す。なお、当会計期間の 末日は金融機関の休日で あったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 201,101千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの						
受取利息	9,819千円		6,865千円		19,335千円	
受取配当金	28,484		23,086		29,643	
為替差益	25,308		—————		84,385	
2. 営業外費用の主なもの						
社債利息	5,819千円		—————		5,819千円	
売上割引	25,282		26,225		53,476	
為替差損	—————		129,523		—————	
3. 特別利益の主なもの						
貸倒引当金戻入額	6,058千円		17,216千円		—————	
4. 特別損失の主なもの						
固定資産処分損	15,212千円		14,787千円		30,150千円	
投資有価証券評価損	473,037		3,173		661,403	
5. 減価償却実施額						
有形固定資産	312,436千円		326,180千円		693,449千円	
無形固定資産	10,849		14,733		22,316	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																							
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>10,361</td> <td>24,176</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	10,361	24,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>17,268</td> <td>17,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	17,268	17,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>13,814</td> <td>20,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	13,814
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	10,361	24,176																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	17,268	17,268																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	13,814	20,722																							
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,810千円	1年超	17,850千円	合計	24,660千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,996千円	1年超	10,854千円	合計	17,850千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,902千円	1年超	14,376千円	合計	21,278千円					
1年内	6,810千円																									
1年超	17,850千円																									
合計	24,660千円																									
1年内	6,996千円																									
1年超	10,854千円																									
合計	17,850千円																									
1年内	6,902千円																									
1年超	14,376千円																									
合計	21,278千円																									
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>370千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,828千円	減価償却費相当額	4,463千円	支払利息相当額	370千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	268千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>684千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,524千円	減価償却費相当額	7,917千円	支払利息相当額	684千円					
支払リース料	4,828千円																									
減価償却費相当額	4,463千円																									
支払利息相当額	370千円																									
支払リース料	3,696千円																									
減価償却費相当額	3,453千円																									
支払利息相当額	268千円																									
支払リース料	8,524千円																									
減価償却費相当額	7,917千円																									
支払利息相当額	684千円																									
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																							
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																							
	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																							
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。